空き家活用ローン新設

賃貸収入担保に融資

県内17市と協定　移住・定住支援へ

第四銀行（新潟市中央区）は、所有する空き家を賃貸して得られる収入を担保に、リフォーム資金や老後資金の融資を受けられるローン商品を4月から提供する。少子高齢化などを背景に空き家問題が深刻化する中、第四銀は、金融面から空き家活用を促し、移住・定住に向けた動きを後押しする。

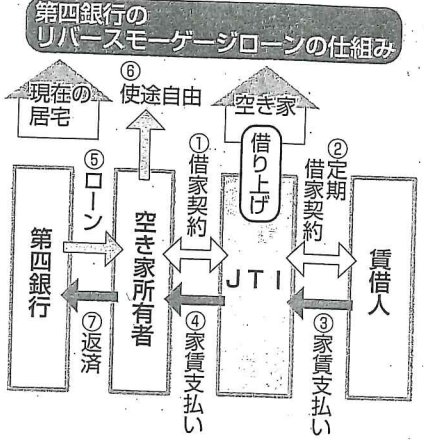
商品は、リフォームローンと、リバースモーゲージローンの2種類。シニア層の持ち家を借り上げて転貸し、賃料収入を保証する制度を全国で運営する「移住・住みかえ支援機構」（JTI、東京）と提携した。

リフォームローンは、空き家所有者がJTIと最長で終身の借家契約を結び、JTIからの家賃収入を裏付けに第四銀から融資を受ける。借り入れた資金を元に空き家をリフォームし、JTIからの家賃収入でローンを返済できる。空き家を子育て世帯などへ賃貸するケースが想定されている。

リバースモーゲージは、空き家所有者がJTIと最長35年の借家契約を結び、JTIからの家賃収入を担保に第四銀のローンを組む。賃借人が決まらなくても、一定期間を過ぎればJTIが家賃支払いを保証するのが特長。住み替え先の購入や趣味、老後資金などに調達した資金の使途は自由だ。

第四銀によると、リバースモーゲージは自宅と土地を担保に金融機関などから老後資金の融資を受け、返済時に担保を売却するのが一般的だが、地方都市は首都圏に比べて資産価値が低く、今回、賃料から返済するスキームにしたという。家賃を担保に融資を受けるので自宅を手放さずにすむ。

空き家の活用を促進するため、これまでに第四銀は新潟市や長岡市など県内17市と空き家活用の情報発信協定を締結した。自治体の移住・定住促進事業に関する情報と、第四銀のローン商品を相互の窓口で紹介する。今後、ほかの自治体とも協定締結を検討していく予定で「地域金融機関として、地方の人口減少対策や地域資源活用をサポート」する。



食品製造の現場間近で

海外バイヤーが工場視察

日本貿易振興機構（ジェトロ）などは14日、海外のバイヤーを招いて食品工場視察会を開いた。参加者は工場での衛生管理体制や生産方法をチェックし、ビジネスチャンスにつながる商品を探した。

アジアや欧米の海外バイヤー23社と県内外の食品関係企業50社との商談会が、15日に新潟市中央区の朱鷺メッセで予定されている。視察は、商談会の前に製造現場を見てもらうことで県産食品の品質や魅力をPRする狙いがある。視察には香港、フランス、アラブ首長国連邦などから訪れたバイヤー8人が参加した。

マルシン食品の工場を視察する海外バイヤー一行＝14日、新潟市南区

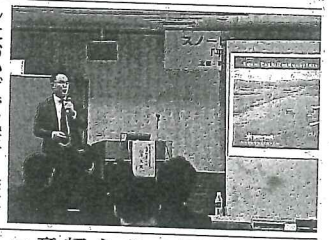
一行は新潟市南区にあるマルシン食品工場を訪れ、包装餅とデザートの生産ラインを見学した。担当者が異物を混入させない工夫などを紹介し、「日本の衛生管理は世界でも圧倒的に進んでいる」とPRした。

フランスから訪れたジョン・ミシェルさんは「伝統的な手法と現代の手法がうまく融合されていた。コメのほかエビやカニなど素晴らしい食材があるので期待している」と話した。

一行はその後、村上市のしょうゆ店や新発田市の酒造会社なども視察した。

海外進出の経験　経営者らに講演

スノーピーク社長



アウトドア用品メーカー、スノーピーク（三条市）の山井太社長が、海外展開をテーマに新潟市中央区のホテルで講演した＝写真＝。国内販売の不振を契機に1990年代に米国に進出した経験を振り返り、「投資した資金を短期で取り戻すことは難しいが、海外進出したおかげで現在の黒字がある」と語った。

新潟商工会議所が主催し、企業の経営者ら約70人が参加した。

スノーピークの海外での販売先は、米国と台湾、韓国が主力。山井社長は「一つの国だけではなく、分散させた方がリスク面でも安心だ」と指摘した。また、初めて海外進出する際の注意点として「債務超過になった場合には撤退するといった自社なりのルールを決めておいたほうがいい」とアドバイスした。

「横ばい」据え置き

個人消費一部に明るさも　2月県経済

新潟経済社会リサーチセンター（新潟市中央区）がまとめた2月の県経済によると、個人消費は横ばいの動きが続いているものの、一部に明るさもみられる。生産活動や住宅投資は横ばいで推移。基調判断は「横ばい」に据え置いた。

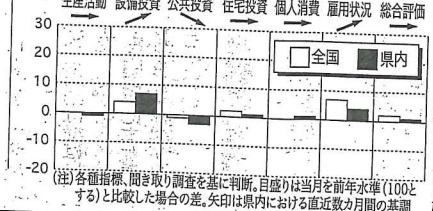
【生産活動】食料品は米菓などの増産で好調を維持している。はん用・生産用・業務用機械は工作機械を中心に堅調に推移。輸送機械は国内の自動車販売が減少している影響などから弱含んでいる。電子部品・デバイスは一部に明るさがみられるものの、依然として低水準で推移している。

【設備投資】製造業では、電気機械や化学などで生産能力増強に向けた投資や更新投資が大幅に増加している。非製造業では、建設業や小売業で既存機械の入れ替えや店舗増設などにより前年を上回っている。1月の非居住用着工床面積は前年を下回った。

【雇用状況】1月の有効求人倍率（季節調整値）は、パートを含む全数ベースで1.24倍と前月比0.02ポイント上昇。バブル期の1990年7月（1.46倍）以来、25年6カ月ぶりの高水準となった。

【個人消費】百貨店・スーパーは前年を上回る店が多かった。1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年比9%増と3カ月連続で増加した。家電量販店は、エアコンやテレビなどが好調だった。ホームセンターは、合計、全店ベースで前年を上回った。

【公共工事】1月の公共工事請負金額は、前年比11.0%減と2カ月ぶりに減少した。



（注）各種指標、聞き取り調査を基に判断。目盛りは当月を前年水準（100とする）と比較した場合の差。矢印は県内における直近数カ月間の基調

県内主要経済指標

（新潟経済リサーチセンター）

	2013年	2014年	2015年9月	10月	11月	12月	2016年1月
鉱工業生産指数(2010年=100)	100.4	101.9	99.3	101.5	102.2	98.0	-
同　前年比(%)	1.1	1.5	▲3.6	▲3.0	1.9	▲3.1	-
<参考>同全国(2010年=100)	97.0	99.0	97.4	98.8	97.9	96.2	*99.8
同　前年比(%)	▲0.8	2.1	▲0.8	▲1.4	1.7	▲1.9	▲3.8
所定外労働時間指数(全産業/2010年=100)	107.0	115.9	113.7	121.1	121.1	123.2	-
同　前年比(%)	0.6	8.3	▲1.1	3.1	1.0	1.6	-
☆有効求人倍率(全数)(倍)	1.02	1.17	1.20	1.20	1.21	1.22	1.24
同　前年(度)差(ポイント)	0.17	0.15	0.03	0.03	0.06	0.02	0.05
百貨店・スーパー販売額(億円)	3,381	3,412	273	276	279	353	*292
同　前年比(%)	▲1.1	▲1.3	1.6	1.9	▲1.3	1.7	1.6
乗用車新車登録・届出台数(台)	99,920	102,653	8,611	6,333	6,706	6,152	5,767
同　前年比(%)	0.9	2.7	▲8.1	▲7.1	▲1.5	▲11.0	▲7.6
☆公共工事請負金額(百万円)	392,339	340,354	32,031	18,234	12,372	8,917	9,157
同　前年(度)比(%)	16.5	▲13.3	6.5	▲32.2	▲19.5	▲25.9	4.4
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,065	993	72	79	45	46	24
同　前年比(%)							

【注】一は未集計、▲は減少、＊は速報値（4～3月）。百貨店・スーパー販売額は全店ベース。既存店の数字。所定外労働時間指数は、規模

情報ボックス

デビュー

■省エネコーヒーメーカー

タイガー魔法瓶は真空ステンレスの容器に直接抽出して保温できるコーヒーメーカー「ACE－S080」＝写真＝を21日発売する。ヒーターで加熱しないため省エネで煮詰まりも防げる。ホットコーヒーだけでなくアイスコーヒーの設定も付けた。1回で2～8杯分作れる。想定価格は1万4千円前後。問い合わせはお客様ご相談窓口、(0570)011101。

■洗顔や保湿できる綿

コーセーコスメポートは、1枚で化粧落としや保湿ができる綿「ソフティモ　クレンジングコットン（ハニーマイルド）」＝写真＝を発売した。大判の綿に、肌を拭くだけで洗顔や保湿ができる成分を染み込ませた。80枚入りで参考小売価格は698円。問い合わせはお客様相談室、03(3277)8551。

■40倍ズームのデジカメ

キヤノンは小型のデジタルカメラ「PowerShot（パワーショット）　SX720HS」＝写真＝を発売した。40倍のズームレンズを搭載。遠くの被写体を大きく引き寄せて撮影できる。手ぶれを補正する機能を強化し、動画も鮮明に撮れる。キヤノンの通販サイトの販売価格は4万8384円。問い合わせはお客様相談センター、(050)55590005。

■焦げ落とす台所用ネット

円滑な意思疎通　セミナーで学ぶ　来月13日、新潟

新潟市産業振興財団（IT・PC財団）ビジネス支援セ

ンター（新潟市中央区）が、時半～PCの場のコ学ぶ礎を学ぶ人な

し、活性化につなげたい」としている。

協定を締結した。自治体の移住・定住促進事業に関する情報と、第四銀のローン商品を相互の窓口で紹介する。今後、ほかの自治体とも協定締結を検討していく予定で「地域金融機関として、地方の人口減少対策や地域資源活用をサポート」する。